

第3章

健やかな体と心を育む教育を充実させ、
たくましく生きる力を育みます

テーマ 7 「幼児教育の充実と家庭教育の支援」

■ 背景(課題)

幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を持っている。しかし、少子化や核家族化の進行、居住地域内での人間関係の希薄化などの影響から、子どものコミュニケーション能力や規範意識、基本的な生活習慣等に課題が見られ、小学校への接続がうまくできない子どもが目立つようになっている。

こうした社会生活や学びの基礎となる力を育てるには、子どもの発達や学びの連続性を見通し、幼児教育と小学校教育を円滑に接続していくことが必要である。そのためには、全ての幼児教育機関において、幼児期に育てたい力を十分に育む質の高い幼児教育を展開し、小学校との連携を強化していくことが大切である。

また、家庭教育は、すべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣や基本的倫理観などを養う上で重要な役割を担うものである。しかし、家族形態の変容や地域のつながりの希薄化などにより、子育てに悩みや不安を感じ、家庭教育に困難を抱える保護者が多い状況にあり、家庭の教育力の低下が指摘されている。

こうした中、地域において様々な関係者が家庭教育を支えていくことは大切であり、全ての保護者が安心して家庭教育を行えるように、地域におけるきめ細かな家庭教育支援を充実させる必要がある。

■ 関連する施策の実施状況

(幼児教育)

○幼児教育研究協議会における研究協議

平成 28・29 年度は、協議題「生涯にわたる学びを支える幼児教育の在り方—幼児期における『学びに向かう力』の育成を通して—」について研究協議した。

1 「学びに向かう力」とは

○自分の気持ちを調整する力

- ・安心感、安定した情緒 ・葛藤、自分への向き合い、折り合い
- ・相手の気持ちの受容 など

○粘り強く取り組んだり挑戦したりする力

- ・好奇心、探究心 ・粘り強さ、集中力 ・充実感、満足感
- ・自然現象や社会現象への関心 ・色、形、音等の美しさや面白さに対する感覚 など

○仲間と協調する力

- ・思いやり、親しみ、信頼感
- ・話し合い、目的の共有、協力 など

2 「学びに向かう力」を育むための手立て

- ◇幼児が自ら関わりたくなるような環境の構成
- ◇関わり方や言葉掛けなどの工夫
- ◇家庭や地域との連携や支援



○研修の充実

学校教育担当指導主事会、幼稚園教育担当者連絡会等で、市町村教育委員会や所管部局へ、園内外の研修の充実や小学校との合同研修の開催、幼児教育と小学校教育の連携・接続に関する教育課程への位置付けを呼びかけた。

また、幼稚園等新規採用教員研修や10年経験者研修の中で、「小学校との連携・接続」の講義や異校種見学、幼小教員のグループ協議を取り入れ、幼児教育から小学校教育への発達や学びの連続性についての理解促進に努めた。

(家庭教育)

○「親の育ち」家庭教育研修会の開催

幼稚園や保育園、こども園、小・中学校、児童館など県内50か所において、県で登録している講師を派遣し、子どもの発達段階を考慮した「親の学び」学習プログラムを活用して、参加型・体験型の家庭教育研修会を実施した。

また、講師となる人材を育成するため、「家庭教育支援者スキルアップ講座」を実施した。(平成29年9月～10月、2会場で各3日間・6講座)

○「あいっこ家庭教育応援企業」の拡充

愛知県の企業・事業所等で働く保護者が安心して仕事に励むことができるよう、企業に家庭教育への協力を働きかけ、仕事と家庭生活との調和が図られる職場環境づくりの啓発や、職場内で家庭教育を学ぶための講師派遣を行った。

○放課後子ども教室の拡充

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域の様々な方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の支援活動を推進した。

■ 取組の成果

(幼児教育)

- 平成29年度の幼児教育研究協議会では、「生涯にわたる学びを支える幼児教育の在り方—幼児期における『学びに向かう力』の育成を通して—」の二年次として、実践事例を中心にした研究協議を行い、実践事例をもとにして作成した事例集を配布し、若手保育者が指導を見直すきっかけとなった。
- 平成30年度の幼稚園教育要領改訂に向けた説明会を開催し、幼児教育と小学校教育の発達や学びの連続性等について更なる理解を深めるきっかけとなった。
- 学校教育担当指導主事会、幼稚園教育担当者連絡会等で、市町村教育委員会や所管部局へ、園内外の研修の充実や小学校との合同研修の開催、幼児教育と小学校教育の連携・接続に関する教育課程への位置付けを呼びかけ、幼児期が小学校以降の教育の基礎となる意識を高めた。
- 幼稚園等新規採用教員研修や10年経験者研修の中で、「小学校との連携・接続」の講義や異校種見学、幼小教員のグループ協議を取り入れ、幼児教育から小学校教育への発達や学びの連続性についての理解促進に努め、実際の指導にお

いて、学びの連続性への意識を高めた。

(家庭教育)

- ・ 家庭教育研修会の参加者(2,167人)へのアンケートでは、83%が「満足である」、「どちらかという満足である」と回答しており、大変好評であった。
- ・ 「家庭教育支援者スキルアップ講座」の受講者60名のうち修了者は44名であり、主体的に研修に取り組む姿が多く見られた。
- ・ 「あいっこ家庭教育応援企業」の周知を一層図ることにより、平成29年度は趣旨に賛同する企業・事業所が663か所に増加した。(前年度:512か所)
- ・ 放課後子ども教室の数は年々増加しており、平成29年度は県内で政令指定都市、中核市も含め670教室となっている。(前年度:637教室)
- ・ 放課後児童クラブの児童が放課後子ども教室の教育プログラムに参加できるようになった小学校区の割合は、平成29年度末には44.1%と増加した。(前年度末:39.8%)

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

(幼児教育)

- ・ 今後の新規採用教員研修・10年経験者研修の在り方について、健康福祉部・県民文化部と検討を重ねてきたが、その進捗状況も踏まえ、引き続き検討していく。
- ・ 平成30年度の幼稚園教育要領全面実施にあたり、要領総則に定める理念等の周知を図っていく。

(家庭教育)

- ・ 地域において「親の学び」学習プログラムを活用した家庭教育講座を実施し、より多くの保護者同士が学びあいや仲間づくりを実現できる場を充実させるため、PTAや小・中学校へ呼びかけるとともに、子育て支援課や児童家庭課等の関係機関との連携を図っていく。
- ・ 子育てネットワークが学習プログラムを活用した家庭教育研修会の講師として自信を持って活動できるよう、資質向上を図るための研修内容を検討するとともに、地域で家庭教育を支援する人材の育成や拡充を図っていく。
- ・ 本県で養成している子育てネットワークを活用できるよう、活動内容を広く周知し、市町村の関係部局との連携を図っていく。
- ・ 放課後児童クラブの子どもが放課後子ども教室に参加できるよう、各市町村において共通プログラムが実施されるよう働きかけていく。

〈長期的に取り組むこと〉

(幼児教育)

- ・ 愛知県の幼児教育の充実に向けて、研修に参加できる職員を増やし、あらゆる研修の機会において指針や成果物の周知・活用を作り、保育者の実践力の向上を図っていく。

- ・ 家庭や地域との連携、小学校との連携が更に進み、それぞれの地域における全ての幼児が、質の高い幼児期の教育・保育を受けられるように努めていく。
- ・ 幼稚園と保育所の幼児教育としての共通課題となる「小学校教育への円滑な接続」について関係部局と協議を重ね、連携を深めていく。

(家庭教育)

- ・ 「あいちの教育ビジョン 2020」や「第2期愛知県生涯学習推進計画」に基づきながら、家庭と地域との関わりを重視し、身近なところできめ細かな支援が行き届くような家庭教育支援事業を充実させていく。
- ・ 家庭教育に関する講座や研修会に参加しない、あるいはできない保護者への対応の工夫や配慮した働きかけについて検討していく。
- ・ 地域におけるきめ細かな家庭教育支援を行き届かせるために、子育てネットワークなど、身近で寄り添える家庭教育支援者の養成と育成の在り方を検討していく。
- ・ 平成27年度からスタートした国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの子どもが放課後子ども教室に参加できる仕組みづくりの推進を図っているが、共通プログラムを実施している小学校区の割合は国目標の100%に対して平成29年度末で44.1%であるため、全小学校区における放課後子ども教室の実施を目指すとともに、全小学校区において共通プログラムが実施されるように働きかけていく。

(関係課室：生涯学習課、義務教育課)

テーマ 8 「健康教育・学校体育の充実」

■ 背景(課題)

(健康教育)

近年、児童生徒の様々な健康課題に加え、自然災害、事件・事故への危機管理、その際の児童生徒の心のケアも重要な課題となっている。このような中、学校は家庭や地域の関係機関との連携を深めながら「チーム学校」として、児童生徒一人一人の健康・安全に留意し、豊かな心と健やかな体を育むことが求められている。本県では、特に、アドレナリン自己注射薬（以下「エピペン」）を所持している児童生徒数や学校管理下におけるエピペン使用報告数が年々増加傾向にあり、食物アレルギー対応に重点をおいた危機管理体制の構築が重要な課題となっている。



【わが家の愛であ朝ごはんコンテスト】

【エピペンを所持している児童生徒数・エピペン使用数の推移】

年度	エピペンを所持している児童生徒数(人)					学校管理下の エピペン使用数
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計	
27	856	241	135	16	1,248	21件
28	1,085	286	176	23	1,570	49件

(学校体育)

「いきいきあいち スポーツプラン」(平成 25 年度策定、計画期間：平成 25～34 年度)では、子どものスポーツ機会の充実を基本施策の一つとして位置付け、幼児期からの運動習慣の確立や学校と地域における子どもの体力向上、学校体育の充実等に取り組むこととしている。特に、学校体育は、全ての子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための基礎となることから、学校教育活動全体を通じた体力づくりを推進していく必要がある。しかしながら、本県の児童生徒の体力については全国と比較すると低い水準にあり、また、小学校において「体育の授業」を「楽しくない」、「あまり楽しくない」と否定的に捉えている児童の割合が全国平均よりもやや高い。

■ 関連する施策の実施状況

(健康教育)

○食物アレルギー対応に関する検討委員会、学校保健講座

児童生徒の食物アレルギーの実態の共有と、市町村教育委員会・各学校の食物アレルギー対応の体制、取組状況、ヒヤリハット事例等の課題分析を行い、確実な対応方法等について検討した。また、食物アレルギー対応や救急処置などの「保健管理」と、自殺予防を含めたメンタルヘルス、睡眠を中心とした生活習慣に関する「保健教育」を主な内容とした、実践的カリキュラムによる学校保健講座を開催した。

○健康教育・食育推進の推進に係る各種研修

専門機関の講師による薬物乱用防止教育指導者研修会、自殺予防教育研修会、

保健主事研修等を行った。また、養護教諭については、実践力向上研修（2年目）、スキルアップ研修（3年目）、期限付任用等研修を行い、養護教諭の専門的な力量向上を目指した。また、愛知県学校給食研究大会では、学校食育について実践的な専門研修を行うとともに、県内先進校の研究成果の普及啓発を図った。

（学校体育）

○子供の体力向上課題対策プロジェクト、体力づくり推進事業

大学教授による公開講習会「授業でも行事でも使える体力向上アクティビティ」（小4対象「小4プロジェクト」）を開催するとともにWEBページで紹介し、「運動の楽しさを伝え、主体的に運動に取り組む児童生徒を増やす授業展開」について教員への普及を図った。

「子どもの体力向上運動プログラム（小学校低・中学年向け、高学年向け）」への教員の理解を深めるため講習会を行うとともに、「体力向上運動プログラム（中学生向け）」（平成28年度作成）をより使い易く効果が上がるよう改訂し、WEBページに掲載した。

平成28年度から、小学校6年生のA段階の児童に体力章（金メダル）を授与しているが、小学校5年生のA段階に加えてB段階の児童にも体力章カード（銀）を交付することにより、体力向上への関心・意欲を高めた。また、体力向上優秀校を顕彰した。

○武道等指導充実・資質向上支援事業

武道等指導推進委員会を2回開催し、小・中学校体育担当教員の指導力向上のための方策等について意見交換を行った。また、安全に配慮した授業展開や実技の指導法、生徒への指導上の配慮事項等を中心とした講習会を6回（柔道2回、剣道1回、相撲1回、ダンス2回、参加教員150名）開催した。さらに、中学校の保健体育の授業に地域指導者を派遣（11校に14名）し、体育担当教員との連携による指導の在り方について研究を進めた。

○ライフステージに応じた運動プログラムの策定及び伝達講習

「ライフステージに応じた運動プログラム」（平成29年3月策定）に基づき、有識者等による伝達講習会（県内のスポーツ推進委員等のスポーツ指導者213名参加）を開催し、「幼児（親子）編」、「障害者理解」「高齢者編」、「成年編」の4構成によるライフステージに応じた運動プログラムを実施した。

○総合型地域スポーツクラブ推進事業

広域スポーツセンター主催「情報交流会議」、「スポーツリーダー交流セミナー」等において、クラブ間の情報交換や交流を図った。スポーツ推進委員など地元の方たちの意見を聞き、地域の実情に応じた体制の確立に向けて支援した。

■ 取組の成果

（健康教育）

- 市町村教育委員会における食物アレルギー対応委員会の設置率は平成28年度33%（18市町村）から29年度48%（26市町村）、食物アレルギー対応指針の策定率は28年度41%（22市町村）から29年度52%（28市町村）と増加した。

- ・ 食物アレルギーに関する校内研修の実施状況は、年々実施率が上がっている。特に、エピペン使用の多い小・中学校は実施率が高かった。

【食物アレルギーに関する校内研修の実施状況】

年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
28	688校 (97.0%)	289校 (94.4%)	125校 (69.1%)	23校 (74.2%)	1,125校 (91.7%)
29	694校 (98.0%)	297校 (97.1%)	138校 (75.4%)	26校 (83.9%)	1,155校 (94.1%)

- ・ 平成29年度の学校管理下におけるエピペン使用状況は前年度とほぼ変わらないが、早期に適切な判断と対応がされていることと、学校側がエピペンの使用を躊躇していないためと考えられる。

【学校管理下におけるエピペン使用状況】 ※ その他の多くは原因不明

年度	運動誘発性	誤食	その他※	計
28	15件	7件	27件	49件
29	12件	7件	25件	44件

- ・ すべての県立学校で、教職員を対象としたAED操作講習を実施した（平成29年度実績）。また、公立小・中学校（名古屋市を除く）では、小学校で97.9%、中学校で89.8%の学校において実施されている（平成27年度実績）。

（学校体育）

- ・ 「子供の体力向上課題対策プロジェクト（小4プロジェクト）」実施校（4校）のアンケート調査では、体育の授業が「楽しい」「やや楽しい」と回答した児童の割合が全国平均と比較して高く、また、「授業以外の時にも行ってみたい」と思う割合も高かった。

質問内容	小4プロジェクト実施校 H29.12月	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 H29.5月（H28.5月）
体育の授業は楽しい・やや楽しい	男子96.9% 女子93.2%	男子94.4%（94.9%） 女子90.9%（91.7%）
授業以外の時にも行ってみたい	男子83.1% 女子91.5%	男子77.0%（80.1%） 女子79.7%（83.1%）

- ・ 小学校6年生への金メダルの授与や5年生B段階の児童への体力賞カード（銀）の交付により、児童生徒の体力テストに対する関心が高まった。
- ・ 「武道等指導充実・資質向上支援事業」の体育担当教員講習会で、武道やダンスの授業における指導力の向上を図ることができた。
- ・ 総合型地域スポーツクラブは、県内54市町村中51市町村において132クラブが設置されている。平成29年度は新たに1市で創設準備段階まで引き上げることができた。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

（健康教育）

- ・ 薬物乱用防止教育、自殺予防教育の推進、食物アレルギー対応、がん教育の推進など、喫緊の健康課題解決に向けて取組を推進していく。
- ・ 市町村教育委員会における食物アレルギー対応委員会の設置を促していく。
- ・ 「学校における食物アレルギー対応の手引（特別支援学校版）」は平成30年12月の配布を目指し作成を進める。また、その活用を周知していく。

(学校体育)

- ・ 引き続き、学校体育・保健体育の授業内容及び指導方法に関する研修に取り組み、授業改善を図っていく。
- ・ 体力づくり優良校や体力テスト優良児童生徒の顕彰により、体力づくりへの意欲を高め、自ら進んで体力の向上を目指す児童生徒を育成していく。
- ・ 中学校の武道等の授業が円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力を通じて、学校における武道等の指導の充実を図っていく。
- ・ スポーツ医・科学を踏まえた効率的・効果的な練習と、地域のスポーツ指導者の配置・活用の促進により、運動部活動の充実・活性化を図っていく。
- ・ 「ライフステージに応じた運動プログラム」の伝達講習会を継続実施し、市町村及び地域への普及・啓発と県民への普及を更に進めていく。
- ・ 「総合型地域スポーツクラブを各市町村に最低一つ設置すること」を目標としているが、創設準備段階1市、未育成2町あり、設置の意義を訴えていくとともに、質的充実の取組を働きかけていく。また、広域スポーツセンターが開催する情報交流会議等において、クラブの相互の交流やネットワークづくり等の協議を実施する。

〈長期的に取り組むこと〉

(健康教育)

- ・ 学校全体で健康教育を進めていけるよう、学校保健の核となる教員の育成を検討していく。
- ・ 市町村教育委員会の食物アレルギー対応委員会において、食物アレルギーヒヤリハット事例やエピペン使用事例を集約、各学校や調理現場にフィードバックすることで、食物アレルギー対応の一層の充実を図っていく。
- ・ 児童生徒及び教職員がためらうことなくAEDの使用を含む応急手当ができるよう、実習及びシミュレーション訓練を実施していく。

(学校体育)

- ・ 愛知県版「体力向上プログラム（小学校低学年・中学年向け、高学年向け、中学生向け）」の普及・啓発、活用を着実に図り、ピークにあった昭和60年頃の水準への引き上げを図る。また、生涯にわたって運動を継続できるよう環境整備に努めていく。
- ・ 愛知県スポーツ会館を中心として、各年代に合わせた運動プログラム講習会を実施し、スポーツ指導に携わる県民に情報提供していくことにより、スポーツを身近に感じ、幼児期から高齢者及び障害のある方まで、よりスポーツに触れる機会の充実を図り、健康寿命の延伸を目指していく。

(関係課室：保健体育スポーツ課、健康学習室)